

新常態でオフィス変貌 縮小だけでなく分散・3密対策も

2020/7/10 2:00 (2020/7/10 5:49更新) | 日本経済新聞 電子版



コロナは働き方だけでなく働く場所のニューノーマル（新常態）も企業に迫る

新型コロナウイルス感染拡大を契機にオフィスのあり方が変わってきた。在宅勤務の普及が進み、企業がコスト削減も見込んで都心のオフィス面積を減らす一方、郊外や地方に分散する動きも出てきた。感染防止対策で社員同士の距離をオフィスで確保する工夫も見られる。コロナは働き方だけでなく、働く場所のニューノーマル（新常態）も企業に迫る。

コロナ禍前に都心のオフィス需要をけん引してきた大手企業がオフィスの面積を減らしている。

レノボ・ジャパン（東京・千代田）とNECパーソナルコンピュータが東京・秋葉原の本社オフィス（約6000平方メートル）縮小の検討に入った。

新型コロナで従業員の9割前後がテレワークを実施。業務に支障がないことが確認できたとして、オフィス業務の見直しに着手した。

新常態でのオフィス活用方法は分かれる

オフィスへの対応	企業名	主な検討・実施事項
面積の縮小	富士通	3年で面積半減
	レノボ・ジャパン、NECパーソナルコンピュータ	本社オフィスの削減
	エー・ピーカンパニー	本社を6月に移転。面積を10分の1に
	イオンデイライト	大阪や東京などの本社機能を集約
拠点分散	キリンホールディングス	首都圏でシェアオフィス導入
	花王	グループ販社の営業拠点をサテライトオフィスに活用
感染対策	味の素	フリーアドレス座席を半減
	ファンケル	本社のコールセンター機能を1フロアから5フロアに分散。座席空間も拡張

テレワークが浸透しているスタートアップでは業績悪化も加わり、オフィス縮小が加速している。

電力比較サイトのENECHANGE（エネチェンジ、東京・千代田）は東京・大手町に借りている本社のオフィス面積を4割減らした。テレワークと週1～2回の出社を組み合わせた働き方を導入。従来の広さは必要ないと判断した。

オフィス仲介大手の三鬼商事（東京・中央）が9日発表した6月末時点の東京都心5区のオフィス平均空室率は前月比0.33ポイント上昇の1.97%と、上昇幅は2010年2月以来、10年4カ月ぶりの高水準となった。

一方、オフィスを縮小する動きだけではない。郊外・地方では新たな需要も出ている。

野村不動産はサテライト型シェアオフィスを27年度までに現在の約6倍の150拠点に増やす。JR横浜線「町田」駅や小田急線「相模大野」駅近くなどの郊外に重点立地する。

2月時点で契約する企業は約270社だったが、現在は約470社に上る。「自宅近くで働きたい人が一日中利用することも多い。今後もオフィス分散需要が出てきそうだ」（野村不動産）

【関連記事】

[三井物産の新社、期せずしてコロナ適応](#)

さらに地方では仕事と休暇をかねたワーケーション市場が盛り上がる。

民泊仲介大手の米エアビーアンドビーの国内の予約（6月7～13日）が前年同期比78%増と急増している。けん引しているのは、静岡県熱海市や千葉県富津市など東京から車で約80キロ圏内。予約が同6割増加した。28泊以上の滞在は同57%増と、旅行をしながら働く傾向が強まっているようだ。

人が集まり仕事をするオフィスは3密状態が生じやすく感染リスクと隣り合わせだ。

[ファンケル](#)は1フロアに集約していたコールセンターの拠点を5フロアに分散させ面積も広げた。座席間隔は約2メートルの距離をとるなど感染対策に注意を払う。

[味の素](#)は密集を避けるため、フリーアドレスのオフィス座席を半減させた。空きスペースの活用方法を今後検討する。[武田薬品工業](#)は感染防止策としてグローバル本社では6月上旬から10人用会議室を利用する場合は2人まで、エレベーターも同時に2人までに制限するよう呼びかけている。

リモート時代ならではの情報管理も問われる。大和証券はビデオ会議システム「Zoom（ズーム）」などを使った面談をしやすいように本社内に個別ブースの設置を検討している。特に社外との会議内容の秘匿性を守るため、自席とは別に個別のスペースを確保する。大和は現状、社員の2～3割程度が在宅勤務を続けている。



本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。